

胡志明、香港及馬尼拉飛行情報区之間空中交通活動的応急安排」、中国民用航空総局編『航行資料集編』AIP CHINA Supplement, Nr.01/03, Oct 1, 2002, 3頁。

- 20) ちなみに日本の国土交通省航空局が発行しているAIPには、中国のいう「the National Boundary」に該当する表現として、「日本領土の上空」、「into or over the territory of Japan」と記されている。「GEN 1・2 航空機の入国、通過および出発」、国土交通省航空局『航空路誌』参照。

- 21) 「中国民航將建三大区域空中交通管制中心」、「中国新聞社」2001年9月21日、「人民網」。

- 22) 日本はこれ以外にも、北京、上海、ウルムチ、蘭州、武漢、西安の各空港建設や拡張工事に対する有償資金協力を行ったことがある。外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助 ODA 白書』各年版、国際協力増進協会、参照。

- 23) 「民航南京空中交通管理中心成立」、「人民網」2002年1月8日。「民航改革空管体制 華東八城市設空管中心」、「人民日報」2002年1月9日。

参考文献と解題

平松茂雄『中国の軍事力』、文春新書、1999年。

——中国人民解放軍の近代化過程と、それをめぐる諸問題について平易に解説した概説書であるが、冷静な観察・分析は、今日の人民解放軍を見つめる基盤を提供している。

中国総覧編集委員会編『中国総覧』各年版、財団法人霞山会。

——中国内外のあらゆる事象を隔年で総括的に理解するばかりでなく、そこに含まれる諸問題がどのような経緯をたどり、どのように展開するかを考察する際の基本文献である。

平和安全保障研究所編『アジアの安全保障』各年版、朝雲出版社。

——アジアの安全保障環境がどのようにになっており、それがわが国の安全保障にどのような影響を与えるかを毎年分析する。『防衛白書』とは異なり、各分野の研究者が独自にその見解を明らかにする。

小此木政夫、小島朋之編著『東アジア危機の構図』、東洋経済新報社、1997年。

——東アジアに関わる研究者が、安全保障を共通の枠組みとして現状を分析し、将来を展望した研究書。歴史に基づく洞察と客観的分析により、その内容は今日においても色褪せていない。

平松茂雄『江沢民と中国軍』、勁草書房、1999年。

——鄧小平による軍事改革路線を引き継いだ江沢民政権の下で、中国軍はどのような発展し、また中国をめぐる安全保障環境はどのようなになっているのか、本書で分析された結果は、新指導部発足後も重要なポイントである。

第11章

冷戦後中国の対米認識と米中関係

青山 瑠妙

はじめに

冷戦終結後のアメリカと中華人民共和国（以下、中国）の両国関係は、協調と対立が錯綜している。相互依存関係の深化により、両国は底流としての協調関係の維持に努めている。他方、共通の敵を失ったことで、台湾問題、安全保障構想、武器拡散問題、貿易問題、人権問題などが米中間に横たわる障害軸として顕在化するようになった。

天安門事件と冷戦終結は、紛れもなく中国の外交に大きな転機をもたらした。天安門事件直後、西側諸国の制裁措置を受けていた1989年から1990年に、当時の最高実力者鄧小平が打ち出した対米政策は「冷静観察、稳住陣脚、沈着応付、韬光養晦、有所作為」（冷静に観察し、足元をしっかりと固め、沈着に対処し、鋭気を隠し、実りある業績をなし遂げる）という「二〇字方針」¹⁾であった。冷戦後の中国は鄧小平、江沢民、胡錦濤と三代の指導体制を経験したが、三代の指導政権はともに、対米政策をこの「二〇字方針」に求め、対外政策の一貫性をアピールした。

しかしながら、現在もおお対米政策の指導的方針として中国の公式見解に度々登場しているこの「二〇字方針」が公の場で世間に知られるようになって

たのは、実は政策が言及された天安門事件直後ではなく、およそ6年の歳月を経て1995年末に外交部が主催した鄧小平外交思想検討会前後のことである。このことは一貫性の背後に対米政策が確実に変化していたことを表している。「二〇字方針」は半ばスローガンと化してしまっただが、この二〇字がどのような意味を有し、冷戦後の中国が果たしてどのように対米政策を展開したのかについては、検討の余地がなお残っているように思われる。

80年代末ごろから、国際情勢認識や中国を取り巻く国際環境に対応するために中国の取るべき外交政策に関して、中国の学者たちにとって比較的自由に持論を披露する環境が整うようになった。テレビ、新聞、学術誌等を通して行われたこのような対外認識や政策提言に関する学者たちの論争は、中国の対外関係に関する争点を一般大衆に提示することを通じて、世論形成の上で大きな役割を果たしている。一部の学者は政府指導者の政策ブレーンという立場にあつて、政策提言を行っている。学者らの議論は中国の対米政策の選択幅を規定するとともに、中国政府の対米政策の根源ともなっているため、世論形成のための争点を提示し、政府指導者に政策提言を行っている学者たちの論点を考察することは中国の対米認識や対米政策を認識する上で、極めて重要となっている。

中国を潜在的かつ長期的なライバルと想定しているアメリカの保守勢力がもつとも危惧している事象の一つに、中国におけるナショナリズムの再興があるといわれる。アメリカでも翻訳された『ノーといえる中国人』、ベオグラード誤爆事件や米中軍用機衝突事件を契機に行われた反米デモなど、1990年代後半に進行する中国の反米ナショナリズムが世界の注目を集めた。

冷戦後顕著になった中国のナショナリズムに関してさまざまな研究が行われてきた²⁾。Ying-shih Yuは改革開放のなかで「富強」を求める中国の姿勢が冷戦後における中国のナショナリズムと密接に関連すると主張する。Yongnian Zhengは中国大衆の対外姿勢が中国に対する他国の態度によって左右されると論じた。Suisheng Zhaoは1990年代における中国の愛国主義キャンペーンに着目し、1990年代後半のナショナリズムを国家主導の愛国主義ナショナリズムと位置つけた³⁾。

このような異なる研究結果が混在する中で、本章では中国の学者たちの議

論に焦点を合わせ、中国のアカデミック・ナショナリズム⁴⁾がどのような背景で生まれ、中国の対米政策とどのような関係にあるのかについても併せて解明したい。

冷戦後対外関係をめぐる中国国内の議論は概ね二つのテーマに沿って展開されていた。一つは国際システムに対する基本認識をめぐる議論である。1980年代後半から「冷戦後国際情勢は平和と発展の趨勢を呈しているのか」といった問題が議論の争点となった。1987年中国共産党（以下、中共）第13回全国代表大会（13全大会）において「平和と発展は世界の二大テーマである」との見解が示された結果、90年代に入ってから「平和と発展」の問題に正面から疑問を呈する専門家が少なくなり、議論は世界情勢が「多極か一極か」をめぐる論争に姿を変えた。

冷戦後中国で大きく意見が分かれるもう一つの問題は「グローバリゼーション」（全球化）に対する評価である。「グローバリゼーション」をめぐる議論は1996年ごろから始まったが、中共15全大会において「経済全球化」という言葉が初登場し、議論は一層活発化した。

上述した二つの問題をめぐる活発な議論で錯綜する対外戦略が提言されるなか、中国の取るべき対外戦略が模索された。このような模索過程を辿れば、冷戦後の中国の対米政策は大きく分けて以下のような四つの段階を経て今日に至っている。

一 冷戦終結と対外戦略の構想——1989年から1992年にかけて

米中国交正常化から冷戦終結までの間、米中ソ関係をゼロサム・ゲームと見る向きがアメリカにあると見た中国は米ソ対立を利用しながら、アメリカ寄りの対外戦略を採用していた。台湾問題が米中関係における最大の障害であったが、中国政府は当時の米中両国間に行われていた軍事交流を含むハイレベルの接触、ハイテク技術を含む両国の経済貿易や科学技術の交流などを高く評価した。しかし、それまで良好であった米中関係は1989年6月に発生した天安門事件と冷戦終結を機に一気に冷え込んだ。

天安門事件後、中国は自国を取り巻く国際大気候に対して厳しい認識を持つようになり、そして旧ソ連や東欧における急速な民主化の進行を目前に、自国の政治体制に対する危機意識をさらに強めた。天安門事件直後の中国の国際情勢認識をなしていたのが「二つの冷戦説」に基づく「和平演変論」である。1989年から1990年にかけて鄧小平が「米ソの冷戦は終わったが、新たに二つの冷戦が生まれつつある。ひとつは南（第三世界）に対する冷戦であり、もう一つは社会主義に対する冷戦である。中国は『和平演変』を防止する必要がある」と度々強調したという。

対外戦略立て直しの必要性に迫られ、「二つの新冷戦」や「和平演変の潮流」という国際環境への対応策として鄧小平が考案したのは、前述した「二〇字方針」の対米政策であり、「一圏・一列・一片・一点」対外戦略であった⁵¹⁾。

この「一圏・一列・一片・一点」対外戦略政策はあまり知られていないが、「一圏」は中国の近隣諸国、「一列」は資金技術の面で中国と協力できる国家を指しており、つまり「一圏・一列」政策は、中国は近隣諸国、そして先進国との友好関係構築を目標としている。他方、すべて発展途上国と共通認識をもつ必要性を供したのは「一片政策」で、「一点政策」はアメリカが冷戦後、政治、軍事、文化などあらゆる面で最大の影響力を持つ国家であるため、アメリカに対する特別な政策が必要であることを意味する。つまり、ポスト冷戦期の中国外交には、アジア外交、先進国外交、発展途上国外交、アメリカ外交という目指すべき四つの方向性が含まれている。韓国、ベトナムなど近隣諸国との関係改善、西側先進国との関係深化、発展途上国との一体性の創出、アメリカ最重視政策など、天安門事件後から現在まで中国が進めてきた一連の外交の根幹は、まさにこの「一圏・一列・一片・一点」戦略に求められよう。

中国の対米重視政策はあくまでも中国の対外戦略の重要な一部に過ぎないが、中国を取り巻く国際環境がとりわけ厳しい時期に提案されたことは重要な意味を持つ。「ソ連、東欧で問題が起ころ、西側7カ国の対中制裁があるが、それでもわれわれは、ソ連、アメリカ、日本やヨーロッパ諸国とよい関係を保つ必要がある」という鄧小平の発言も、中国を発展させる上でアメリカを

はじめとする先進国との友好関係構築の重要性を鄧小平が認識していたと理解できる。

天安門事件後の国際的孤立から脱却するために、中国はこの「一圏・一列・一片・一点」戦略に基づき、まず西側諸国やアジア太平洋地域諸国に対して積極的な外交を行った。1990年8月に始まった湾岸危機はさらに国連安全保障理事会の常任理事国である中国の国際的存在感を高めた。国連安保理におけるイラクに対する武力行使決議に際し、拒否権を行使せず棄権したこと以示された西側に対する中国の協調姿勢が、武器輸出を除く対中制裁の全面解除や米中の関係改善を加速した。

EUが1990年8月で対中制裁の解除に踏み切り、1990年11月、銭其琛外交部長が天安門事件後初めて閣僚としての訪米を実現した。銭其琛訪米を皮切りに、その後、シフター国務次官補、ソロモン国務次官補、キミット国務次官、ペーカー国務長官の訪中が相次ぎ、米中関係の改善が見られた。1991年8月、天安門事件後西側諸国から初の政府首脳訪問となった海部総理の訪中で、中国は第3次元借款（1991年分）の一括供与など援助を獲得し、日本の対中経済制裁から解放された。

1980年代後半から宦郷が中国国際問題研究所の所長を務め、中国でも学者が対外政策に提言する風潮が形成されるようになった。湾岸戦争で見せ付けられたアメリカの圧倒的な軍事力に関して、多くの学者は、当面の国際情勢を「一極四強」や「一極多強」と分析し、日本やヨーロッパ諸国などの国力増大により、世界はいずれ権力の再配分の周期に入り、多極構造を呈するに至る⁵²⁾と展望していた。国際情勢の捉え方で「一極四強」と「一極多強」で学者の認識は異なっていたが、中国がとるべき対外政策に関する提言にはさほど違いが見られなかった。アメリカや他の先進国との間の対立を利用する「楔うち」対外政策が有効であると彼らは提言した。

中国政府は、「一極多強」を公式の国際情勢認識として採用した。「覇権」は政策ではなく、制度の表れであるがゆえに、現行の覇権制度を改革するために望ましい国際政治新秩序を提起する必要があるという認識に基づき、中国は「平等と相互利益を基礎とする国際経済秩序」と「平和共存を基礎とする国際政治新秩序」の樹立を提唱した。

二、南巡講話後の対米政策

1 鄧小平の南巡講話と中国の対米政策の展開

1992年10月中国指導陣が新たに選出され、江沢民、李鵬、喬石、李瑞環、朱鎔基、劉華清、胡錦濤が中央政治局常務委員会の構成メンバーとなった。経済発展を至上命題とし、「経済発展のための外交政策」が新指導部外交の特徴であった。

対外実務の経歴をほとんど有しておらず、専ら国内の政治経済分野を担当してきた新体制メンバーの経歴から言えば、同指導部が中国の経済建設という内政の側面から中国の対外政策を捉えることは当然の帰結である。1992年の鄧小平の南巡講話を継承する形で、江沢民、李鵬を初めとする指導陣が翌年の93年に「経済建設を中心とする」スローガンを打ち出し、社会主義市場経済路線を確立した。

「ハイレベルの政治交流を含め、西側諸国との関係はすでに回復、改善された。中国国内外の問題をうまく乗り切れたのは、経済建設がうまくいったからだ」と李鵬は93年の政府活動報告において述べている。この発言からわかるように、経済建設を最優先とする戦略の背後には、中国はすでに国際社会における孤立から完全に脱却できた、そして経済成長を持続させていくことができる、中国は国際的脅威に耐え抜くことができるという新指導陣の自信が見え隠れしている。

経済を中心とする政策への転換は無論中国の対外認識や外交政策にも影響を及ぼすこととなった。この時期から、「二つの冷戦」と「和平演変論」の国際情勢認識が色あせ始め、西側と「共存」を図る論調が顕著になってきた。1992年9月錢其琛は「アメリカは今後『人権』や『市場開放』といった問題で、中国に多くの難題を突きつけてくるものと予想されるが、中国の経済建設には国際市場への進出が不可欠であるため、米中対決は避けなければならぬ」と述べている。大半の学者も、1992年から1995年の期間をアヘン戦争以来最高の国際環境として捉え、中国の北に位置するソ連という直接的軍事脅威が消滅し、二極体制の終焉が中国外交活動の空間を拡大せたと主張し

た。

江沢民を中心とする第三世代の中国の指導陣は、経済発展のために対外協調姿勢を維持しようとしたが、「中国カード」の有効性が冷戦終結によって失われたなか、米中関係は決してばら色ではなかった。93年1月に民主党のクリントン政権が発足した後、人権問題、武器輸出疑惑、貿易摩擦、台湾問題などが米中関係の大きな火種となった。中国政府はアメリカとの対立を回避しながら、経済建設に専念した。

1993年9月、クリントン政権はそれまでの対中強硬方針を転換し、中国への「建設的関与」政策を展開しはじめ、「人権」と「経済」を切り離し、1993年末APEC首脳会議で江沢民国家主席とクリントン大統領との会談が実現した。これに対応する形で1993年9月初め中国はアメリカとの対抗は「望まず、挑発しない」が、アメリカが望むなら「回避せず、恐れず」という二つを加えた「四不」方針を打ち出した。しかし、この政策は結局のところ冷戦崩壊に際して鄧小平が制定した「二〇字方針」の域を逸していないといえよう。

中国は対米協調姿勢により経済成長に必要な国際環境の創出に努めながら、海外市場と海外からの直接投資に依存する中国経済成長の体質は諸外国、とりわけアメリカとの貿易摩擦を増幅させた。このため中国は一方では他の先進国との貿易を増強することで対米貿易依存度を相対的に低下させる対外経済戦略を打ち出し、他方では米中関係を建設的な方向に向かわせるために「経済関係の強化」を梃子として利用しようとした。1994年4月呉儀対外貿易経済合作部長を団長とする使節団が訪米した際に、総額67億ドルに上る貿易契約を結んだ。同94年8月フランク・商務長官が24社の米国企業首脳とともに訪中した際には、両国間で通商関係拡大に関する包括合意文書に調印し、同行した企業は中国側と総額約50億ドルの取引を成約した。また95年2月、エネルギー省オレリアン長官が訪中した際に、両国間でエネルギー分野の協力に関する7つの覚書が調印され、同行した65社の代表が総額60億ドルの商談を成立させた。

また1992年再度ガット復帰を表明した中国は1994年に入ってから選択的セーフガードを条件付きで受け入れ、それまで固執していた「復帰三原則」の

一つである発展途上国資格を「一部の分野において主張しない」と表明するなど大きな譲歩を見せた。これはもちろん1993年12月15日のウルグアイ・ラウンドの妥結を受けての行動であると考えられるが、1994年3月に初めて明言された「経済を発展させるために国外の資金、資源、技術、市場を更に有効利用しなければならない」という指導部の基本方針に由来することであった。

しかし中国の驚異的な経済成長が、「経済大国化」のイメージを作り出し、やがて「中国脅威論」へと発展していき、中国の「セキュリティ・シレンス」を創出した。そして1994年後半からアメリカを中心とする先進国と友好関係の構築に努めながら、改革開放を一層深化させる中国政府の対外戦略に国内からも徐々に疑問が呈されるようになった。

2 改革開放政策に対する疑問——外資導入をめぐって

国内経済の持続的成長を維持させるためには、外資の導入が必要不可欠であるとの認識から、鄧小平、江沢民政権とともに中国の対外開放を推し進めた。

株式制度の導入など、公有制を多様化させる15全大会の決定を受けて、「社会主義の道なのかそれとも資本主義の道なのか」(「姓『社』姓『資』」)という議論が盛んに行われた。鄧小平の南巡講話以降、「姓『社』姓『資』」という議論を提起すること自体が改革開放を否定するものと断定される傾向があったなか、この議論も終わりを告げたかのように見えた。

しかし、南巡講話からわずか2年後に、「姓『社』姓『資』」という議論が国有資産流出問題に姿を変え、再び議論の焦点となった。国有資産流出問題をめぐる議論の呼び水となったのがいわゆる「中策現象」であった。

香港中策会社社長黄鴻年が1994年までの2年間に33億元を投資し、100余りの各業種の国有企業と35社の合弁企業を設立した。しかもいずれの合弁企業においても中策会社が51%以上の株式を有しており、黄鴻年が会長を務めていた。この「中策現象」をめぐり、中国で議論が沸き起こった。議論の中心テーマをなしていたのは、中国の国有資産が流出したのか、外資が中国の市場をコントロールするために合弁を行っているのかという点にあった。

「中策現象」を肯定的に捉えている人は外資導入の段階において資本主義を恐れてはならない、「中策現象」は外資導入のモデルであると主張した。擁護の理由としては次の二点が挙げられた。第一の理由は、国有企業はもはや改革せねばならない段階に至っており、外資導入は国有企業の改革を促す有効な方法である。第二の理由は外資の導入は国有企業の一部資産を貨幣形態に換えたにすぎない。

他方、国有企業の外資の持ち株を半分以下に抑え、「中策現象」が今後二度と起こらないようにすべきだという主張の根拠は以下の二点にあった。第一に大、中型国有企業は国家の手中にあるべきで、さもないければ中国の経済主権が害され、国有経済の主導的地位が揺るがされる。第二に、国有企業の合弁は赤字企業や非営利企業に限定しなければならないにもかかわらず、実力のある国有企業も合弁企業の設立に走っている。

1994年から始まったこの議論は、一貫して社会主義の原理をめぐって行われたが、中国の国際経済への一層の参入に伴い、約1年ほどで収束した。

3 平和と発展をめぐる議論——対米強硬論浮上の前触れ

1992年で再確認された多極化へ移行しつつある「一極多強」という国際情勢認識も、日米安保条約の再確認の動きがある中で、その真価が問われるようになった。

1995年初めごろから中国では、多極化の発展が加速しつつあり、10年以内には多極化された国際権力構造が形成されるとの主張が見られるようになった。この主張と真つ向から対立した論調は、「一極多強」構造は比較的長い時期においてなお存続し続けるという予測であった。多極構造にはいつ到達できるのかといった議論が1995年初めから繰り返されたが、結局のところ両論の支持者が中国の対外戦略に対して異なる提言を行うことはなかった。

しかし、1995年末に現れた日米同盟関係強化への評価をめぐる論争は、「中国を取り巻く国際環境は果たして平和であるか」とそれまで展開された対外戦略の前提に疑念を呈するもので、現在に至るまでの議論の発端となった。冷戦崩壊後、中国の学者は一貫してアメリカと他の先進国間の矛盾・対立に着目し、これらを利用することで中国の外交活動空間を創出できると提言

してきた。1994年春北朝鮮の核兵器開発疑惑が発端となり、アメリカが朝鮮半島への軍事介入を準備するようになってからも、中国の学者は1995年に進行的な包括経済交渉をめぐる日米間の緊張関係に注目し、日米関係には「大分裂」の傾向があると主張した。

しかし、「新防衛計画大綱」が1995年11月に決定されてから、学者のなかでは「この『大綱』は中国、北朝鮮、ロシアをターゲットにしており、不安定な要素が生じれば、『関与戦略』は『封じ込め戦略』へと転化する可能性が十分にある」と警鐘を鳴らす主張が見られるようになった⁷⁾。この時点において、このような注意を喚起した学者でも、1995年末の時点では、今後の日米関係は競争を主とする「普通の関係」になろうと予測し、「楔うち戦略」の政策提言を変更することはなかった。

三 国際システムの中へ——1996年以降の対外・対米戦略の展開

1 「一圏・一列・一片・一点」政策としての対米関係

1995年後半から2001年アメリカ同時多発テロ事件（9.11事件）まで、米中両国関係は以前同様「摩擦と協調」の基本構図を呈していた。

1995年6月、クリントン大統領が李登輝台湾総統の訪米を容認したことで米中関係は一時両国の大使が不在という不健全な関係にまで陥った。その後、中国が李登輝に的を絞った批判を繰り返して、1995年末には米中首脳会談が実現され、両国関係は回復に向かう兆しが見られた。

このような背景の中、中国は1995年末、天安門事件直後に鄧小平が提言した対米「二〇字方針」を公開したのであった。1996年3月台湾で初めて行われた直接総統選挙に際し、中国が台湾海峡で威嚇的なミサイル軍事演習を行うことをいつ決定したかはなお不明であるが、この時期の「二〇字方針」の公開は軍事演習を行ってから中国が直面するであろう厳しい国際環境を見越しての行動と推定できよう。

軍事演習に際しては両国のリスク・マネジメントが行われていたこともあって、その後、江沢民国家主席の訪米や、クリントン大統領の訪中など協力

関係が持続された。他方では、1998年末戦域ミサイル防衛（TMD）に関する日米共同技術研究の決定、1999年TMD及び国家ミサイル防衛（NMD）に関するアメリカの計画の発表、1999年NATOのコソボ空爆、ブッシュ政権が「戦略的ライバル関係」として米中関係を位置づけたことなど中国の危惧を増幅させる動き、人権問題、ミサイル技術の輸出問題など米中摩擦要因が一段と顕著化した。

このような情勢を背景に、米中関係は対立と協調の間を揺れ動く構図に変わりにはなかったが、中国の対外認識には大きな変化が見られた。1996年までは、中国は「韬光養晦」原則を堅持し、日米やアメリカと他の先進国の対立を利用する構えで経済最優先策を実施してきた。しかし、1996年4月17日クリントンと橋本首相との間で結ばれた『日米安全保障共同宣言——21世紀に向けての同盟』に象徴される日米安保協力の緊密化は「世界が平和と発展の趨勢を有しており、国際環境が中国にとって有利に動いている」というそれまでの中国の公式見解と明らかに相反する方向性を持っていた。『共同宣言』の締結をきっかけに、それまで冷静な評価を下していた中国はアジアにおける日米安保体制の強化とヨーロッパにおける北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大と結びつけて考え、アメリカによる対中包囲網の形成や台湾問題に与える影響を強く危惧しはじめた。

このような危惧を解消するために、中国はこの時期に天安門事件直後に制定された「一圏・一列・一片・一点」政策を本格的に展開させることとなった。

1996年から1997年にかけて中国はASEAN地域フォーラム（ARF）に対して積極的な参加姿勢を見せ始め、東南アジア諸国との関係をこれまで以上に重要であるにとらえ、「一圏」政策を遂行した。1997年3月の「政府活動報告」において、中国は、中国脅威論の払拭を図りながら、地域組織における多国籍間の外交活動に積極的に参加する方針を明確に打ち出した。

「一列」と称される諸国とは、21世紀に向けた戦略的協力パートナーシップ（中ロ）、21世紀に向けた全面的パートナーシップ（中仏）、全面的パートナーシップ（中英）、友好協力パートナーシップ（日中）などの協力関係が締結された。「一片」に属する発展途上国との関係強化は、1996年から97年にかけて

の江沢民、李鵬のアフリカ歴訪から始動した。中国アフリカ協力フォーラムが2000年10月北京で開催され、中国と発展途上国との関係強化の場が創設された。

そして中国の外交にとって特別な存在とされる「一点」のアメリカを、1997年江沢民が国家主席として訪問し、「21世紀に向けた戦略的パートナーシップ」の構築を締結した。1998年クリントン大統領が訪中し、戦略核ミサイルの相互の照準外しで合意した。

「一圈・一列・一片・一点」政策の実施に合わせて、中国は「経済優先」政策を継続させる方針を定めた。1996年以降メデアシアに度々登場する「接軌」という言葉に代表されるように、中国はさらに国際ルールの中でプレーする姿勢を鮮明化させた。こうした国際ルールにあわせて行動する対外姿勢がWTO加盟に向けての動きや、人権問題、反タシビング提訴など、外交、経済を含むあらゆる分野で見られたのが特徴である。

2 国際情勢認識をめぐる論争——対米協調論と対米強硬論の両論対峙

1996年以降、中国政府は国際環境の相対的悪化に危機感を覚えながらも、天安門事件以来の「世界は多極化へ向かっており、平和と発展が主要テーマである」との公式の見解を変えずに、WTO加盟を強く推し進め、現存の国際レジームの中で中国を成長させていく道を選択した。しかし、1990年代後半からは反米ナショナリズムの高揚期であると指摘されるほど、政府の協調姿勢に対する反対意見が度々噴出した。9.11事件発生まで、「中国を取り巻く国際環境はいかなるものか」という問題をめぐり、この時期3回にわたって議論が起こった。

(1) 日米安保に対する評価

日米安保再定義やTMDに関する日米共同技術研究の動向をどのように評価すべきかという問題をめぐり、1996年から1998年まで専門家の間で盛んに議論が行われた。

日米安保再定義の動向をアメリカの対中封じ込め政策の一環として捉え、

中国の安全保障上の環境悪化につながると危惧する学者は、日米安保のターゲットは中国に設定されており、日米安保をNATOのアジア版とみなすべきだと主張した。他方、日米同盟の強化はアメリカのアジアにおける安定と平和の維持戦略の一環とみなすべきで、過剰に反応すべきでないという意見も出された。日米安保をめぐる議論は決着がつかないまま、コンボ問題という新たな論争が沸き起こった。

(2) コンボ問題が引き起こした論争

コンボ問題をめぐり、国際政治学者の間で、「和平と発展」に関する論争が繰り広げられた。「中国を取り巻く環境は決して平和なものではない」と主張する学者たちは、「米中新冷戦説」を展開し、反米統一戦線の形成を提言するとともに、中国の政治・国防戦略のオプティミズムを狭め、国内の経済格差を加速化させかねない中国のWTO加盟に反対する姿勢を示した。他方、「中国を取り巻く国際環境の主流は平和であり、世界情勢は多極化に向かっている」と主張する学者たちは、「中国はアメリカの主要敵とはなっていない」と主張し、反覇権統一戦線の形成に反対した。

論争の最中の5月、米軍機がベオグラードの中国大使館を「誤爆」した。事件直後中国国内に高揚した反米ナショナリズムは「平和と発展」に関する学者たちの論争をさらにエスカレートさせ、「米中冷戦」論者を優位に立たせた。

1999年11月15日、懸案であった中国のWTO加盟に関する米中協議が決着した。これを受け、同月に開かれた経済工作会議において、「多極化」に関する政府公式見解が再確認された。これにより、一年近く続いた学者たちの論争も沈静化した。

(3) ナッシュ政権の誕生と米中軍用機接触事件

2001年初めになると、ナッシュ政権誕生後のアメリカの対外政策に対して関心が高まり、国際問題の研究者の間で、中国を取り巻く国際環境、アメリカの対中政策、中国の取るべき対外戦略について議論が再び活発化した。現在の国際情勢を「一超多強」にあると主張する学者は、経済を重視する

アジシエ政権の姿勢に注目し、中国の経済成長を梃子に外交活動を展開し、国連の役割を強化させるように対外戦略を打ち立てるべきだと主張した。このような議論の流れで、「強硬路線はセキユリテイ・ジレンマにつながる」可能性が強く、中国と他の大国との間で共通利益や共通した価値観に基づく信頼関係の構築に力を入れるべきであるという意見も浮上した⁸⁾。

これらの主張に対し、一部の学者は、アジシエ政権の中国にたいする積極的なエンゲージメント戦略を認めながらも、「日本海北部から、台湾とアセアンを経て、南インド洋まで続く」潜在的な中国封じ込め戦略に注意を呼びかけていた。このような思考からは、現在の中国の国家安全戦略を見直すべきであるとする強硬な対外姿勢が主張された⁹⁾。

このような議論のなか、2001年4月1日に米中軍用機接触事件が発生した。この事件を契機とした学者たちの論争の争点は、アジシエ政権の安全保障政策の重点がアジアに移ったかどうかという点に集中した。

現時点のアメリカの安全保障政策の重点は依然としてヨーロッパにあると指摘する論調は、「21世紀には、アジア太平洋はアメリカの安全保障戦略上最優先地域となる」という予測と真っ向から対立したが、なかには「中国は最悪のケースに対応できるよう準備すべきである」と軍備増強による急進的な対外戦略論まで出現した¹⁰⁾。

学者たちが自説を展開し、議論を続けるなか、2001年5月25日に『環球時報』が主催した中国の外交環境をテーマとする座談会において、「アメリカの対外政策は変化したが、中国を取り巻く国際環境は基本的に変わっていない」との「準政府見解」が提示された。そして、5月31日の『人民日報』において、「覇権に反対し、米中両国は協力すべきだ」との主張が訴えられた。

一度沈静傾向を見せた議論が、7月30日にオーストラリアの外相によって提案された「アジア太平洋におけるオーストラリア、アメリカ、日本、韓国による安全保障体制の構築」論によって、再燃した。8月に、一部の学者は、アジア太平洋における「小さな NATO」論を展開し、国際環境が大きく変化したことを理由に、「稲光養晦」政策に反対し、対外強硬路線を訴えた¹¹⁾。他の学者たちは、国際環境は厳しいが、「忍耐強く耐えること」が長期的な観点からみると中国に有利であると主張した。

このように中国を取り巻く安全環境、中国が採用すべき対外戦略をめぐり、学者たちの論争は結論に達することなく、「9.11」アメリカ同時多発テロ事件を迎えた。

3 WTO 加盟問題をめぐる論争

南巡講話以降続いていた外資の利害得失をめぐる議論も改革開放の深化に伴い、「持ち株比率」問題から「民族産業育成」問題へと内容を変化させていった。特に1997年以降になると、江沢民政権の対米経済外交や WTO 加盟問題をめぐり、議論が白熱化した。

1996年時点において、「靚女先嫁」現象（美しい娘が先に嫁ぐという諺を借りて、実力のある国有企業が先に外国企業と資本提携することを指す）の是非をめぐり、論争が交わされた。競争力のある国有企業が先に合弁企業に変身することで示されたように、外資導入は結局のところ民族産業の育成を阻害したと外資にアレルギーを感じる議論が盛んに行われたが、『人民日報』（9月5日）は外資導入によって国内企業が受ける打撃はさほど大きくなく、却って国有企業の競争力は高められているとの見解を示した。

1997年保守系雑誌『中流』の誌上において、「1千億ドルで中国をアメリカに売り渡した」と江沢民訪米時の大型買い付け、経済・貿易分野での対米譲歩に対する強い批判が出されたことを皮切りに、WTO 加盟を意識した対米協調姿勢を批判する議論が一気に浮上し、早急な WTO 加盟の危険性を指摘し、中国の経済発展のペースに合わせるべきだという慎重論が論壇を賑わせた。

経済に対する政府方針への反対論は政府に押し切られた形で、中国は2001年12月、WTO 加盟を実現させた。経済発展戦略の視点から出発した経済学者らの議論と、国際情勢認識に着目した国際関係学者らの議論とは、それまで異なる議論を展開していた。しかし、時ここに至って対米協調の政府姿勢に反対する立場で論調が一致点を見出し始め、対米強硬論は勢いを増しはじめた。ところが事態は一変することになった。9.11同時多発テロがそれである。

四 9.11事件以降の中国対外戦略の展開

1 9.11事件と国際情勢認識

2001年9月11日に発生したアメリカ同時多発テロ事件で、アメリカにとって中国の戦略的重要性が増し、協調しなければならない重要な相手国へと急変を遂げた。新疆ウイグル自治区に浸透するイスラム原理主義に悩まされている中国は、いち早く反テロの姿勢を明確に打ち出し、「イスラム原理主義」に対する国内統制の強化を図るとともに、対米関係の改善に努めた。こうした動きの中、学者たちも9.11事件で国際環境に対する再認識を行い、対外戦略を再確認する作業に取り組み必要性に迫られた。

国際環境に対する再認識は9月から11月にかけて二つの争点をめぐって行われた。一つの争点は9.11事件によって米中両国間関係に共通の協力基盤が創出されたのかをめぐる問題である。9.11事件直後の9月25日、在北京の中国の国際問題専門家が参加する座談会が開かれた¹²⁾。同会議に参加したほとんどの学者は、9.11事件を米中関係好転の契機として捉え、NMD、TMD問題はアメリカの国防の最優先項目から外れ、「中国脅威論」も弱まり、反テロリズムによって、米中両国の共通点が増加したと楽観的に米中関係を予測した。ごく少数の学者たちだけが、9.11事件によって「アメリカ軍がアフガニスタンに進出することによって、NATOの勢力はますます東の方へ拡大し、中国の西部まで拡張してきた」と懸念を表明した。

しかし、このような米中関係を楽観視する論調の絶対的優勢はそう長く続かなかった。10月、上海で開催されたアジア太平洋経済協力会議 (APEC) にアジア大統領が出席した。同会議においてアジア大統領と江沢民国家主席との会談が実現し、米中関係の質的改善に期待が高まる中、「反テロが少数民族、民主化運動への抑圧の口実になってはならない」というアジア大統領の発言が、中国の学者たちに大きな波紋を投ずることとなった。APEC閉幕後の11月、北京で再び国際問題専門家による座談会が開かれた¹³⁾。同会議において、多くの学者は「テロは米中関係の改善の契機を提供したが、反テロリズムの協力体制は臨時のもの (ad hoc alliance) に過ぎず、米中間の戦略

的基礎になり得ない」という認識で一致した。

世界に進行するグローバルゼーションの動向や反グローバルゼーションの運動展開をどのように評価すべきかが議論のもう一つの争点となっていた。9.11事件後、中国において権力の浸透と再配分の視点を取らず、テロ発生の原因を南北問題に求め、グローバルイズムの進行と結びつけて議論する傾向も見られた。

9.11事件に先だつ2001年7月、8月、グローバルゼーションや反グローバルゼーション運動について総合的に検討する二つのシンポジウムが開催された¹⁴⁾。シンポジウムの中で、専門家らは「グローバルゼーションは人の意志に左右されない客観的な発展過程であり、地域の一体化をもたらしている」¹⁵⁾、「反グローバルゼーション運動の参加者は NGO 関係者、環境保護主義者、労働組合、人権組織などのメンバーで、様々な主張を抱え、参加動機も一致しておらず、運動の方式も統一されていない」という点で意見が一致した。二つの学術シンポジウムの研究結果を踏まえ、9.11事件以前から中国政府は、反グローバルゼーション運動に積極的に加担する外交政策は得策でなく、世界や地域統合の流れに逆らわずに、協調的外交姿勢を取るべきであることを再確認した。

9.11事件後にテロ事件を反グローバルイズムの流れで捉える視点が浮上したが、アメリカのユニラトリズムに批判的な立場に立脚していることから、中国政府の対米協調姿勢とは相容れない要素を大いに含んでいた。

11月に開かれた中央経済工作会议において、江沢民は「多極化の趨勢は変わっていない。9.11事件が中国にもたらしたチャンスは挑戦より多い」と発言した。この政府公式見解の発表が、学者たちの二つの論争に終止符を打った。この結果、欧米や日本では9.11事件後反グローバルイズムの視点に立った議論が多く見られたのに対し、中国ではこのような視点に立脚した論点は一朝にして消え去った。

2 9.11事件後の中国の対外戦略

9.11事件以降、中国政府は、米中両国関係を「米中両国の協力基盤は基本的に安定しており、両国関係は安定的発展期に突入した。しかし、米中両国

に存在する構造的対立は依然未解決のままである」と認識している¹⁵⁾。

多くの専門家は、9.11事件は米中両国に協力の領域と基礎を提供したと認識するとともに、9.11事件後の米中関係は「敵でもなく、友でもない」という不安定な状況にあると指摘する。他方、中国を取り巻く国際環境は楽観視すべきではないという主張も根強く、依然として残っていた。2002年8月29日、日本の学者の論点を紹介する形で、「9.11事件以来、アメリカは反テロ戦争を機に、軍事的影響力を中央アジアまで浸透させ、南アジア、東南アジアにおける軍事力を強化させた。中国は知らず知らずのうちにアメリカの軍事包囲網に置かれている」という主張が「人民網」(ネット)に登場した。

このように9.11事件後の米中関係は以前より安定したものの、対立する要素は解消されていないという認識が、楽観論と悲観論また官民を問わず、共通している。このような認識を背景に、中国政府は中国を取り巻く国際環境の緩和に努め、経済発展させるために「一圏・一列・一片・一点」政策を持続させた。

米中両国の間で、それまでの摩擦要素が解決されないまま、アメリカが「ならず者国家」との戦いに没頭する中、中国政府は反テロ問題において対米協力した。2002年10月、江沢民訪米時に米中首脳会談が実現し、テキサス州クロフォードの大統領私邸で米中友好協力関係が演出された。他方、中国専門家の間で危惧されていた日米安保協力体制やNATOの東方進出による対中包囲網を切り崩すために、中国はアメリカとの軍事交流を行うとともに、NATOに対しても共通の脅威であるテロや政情が不安定な中央アジアの安全保障などについて戦略対話の定期開催を申し入れた¹⁶⁾。つまり、安全保障面におけるアメリカやNATOとの戦略的対話や協力関係を構築することによって、中国は自国の安全の確保を試みたのである。

反テロをめぐる議論が進む中、中国のエネルギー安全保障問題も議論の焦点となった。中国の石油輸入に中東石油が占める割合は2001年時点で56.2%であり、その輸送ルートは主にラッパ海峽経由であった。このシーレーンの安全を確保するためには、中国は東南アジア諸国ならびにアメリカとの良好な関係を維持することが重要となる。より安全なエネルギー対策を構築するために、学者らが三つの戦略を提言した。第一は、東北アジアにおけるエ

ネルギー協力であり、東シベリア—中国—韓国—日本の天然ガスパイプライン、西シベリア—中国、中央アジア—中国—日本の石油パイプラインの建設である。第二に、南シナ海における石油の海洋開発である。第三は、上海協力機構(上海6)を利用した中央アジア、ロシアとのエネルギー協力である¹⁷⁾。学者の議論とは同時進行で、2002年10月中ロ天然ガス協定が結ばれ、2008年にシベリアから中国東北地域へ天然ガスが輸送される見通しとなった。

他方、経済発展のために、資金、技術とともに、2000年以降輸出促進を目的とした中国企業の海外進出、海外市場の開拓の必要性も認識されるようになった。経済グローバル化の波に乗る政策を採用した中国政府は、ASEANとのFTA(自由貿易協定)締結などアジアに立脚した経済戦略を積極的に推進した。

2002年11月8日から開かれた中共第16全大会において、今後5年間の中国共産党新指導部が選出され、新体制の今後5年間の政策方針が公表された。中央政治局常務委員を構成する新指導メンバーは、胡錦濤のほか、呉邦国、温家宝、賈慶林、曾慶紅、黄菊、吳官正、李長春、羅幹の9人である。新体制を構成するこれら9人はすべて理科系出身である。彼らの経歴から見ると、地方の外交事務にかかわった経験があるものの、中国対外政策を統括する経歴を有するものはいない。この意味で胡錦濤政権も内政問題を重視し、内政の視点から中国の対外政策を捉える宿命を帯びている。

胡錦濤政権の外交戦略は二つの大きな特徴を有している。一つは中国の国際情勢認識にある。先進国に比べ中国はまだ経済的に遅れており、今後20年は中国の持続的発展のための「戦略的チャンス」だと中国政府は認識している。そして、国際社会に対しての協調姿勢、とりわけアジア地域における協調と協力に取り組む姿勢が中国現政権の対外政策のもう一つの大きな特徴をなしている。つまり、中国は今後20年をキヤッチアップの時期、周辺諸国を中国企業の海外進出(「走出去」)のための重要地域と捉えている。このほか、中国対外戦略の重要な一翼を担う対米政策も必然的に「協調」、「協力」を基調としている。北朝鮮問題でアメリカにとって中国の重要性が増してきたことは、中国が対外戦略を推進する上で重要な「戦略的チャンス」を供していることといえよう。

しかし、行きすぎた対米協調姿勢を是正すべきだという声は国内において絶えず存在し、イラクに対する武力行使を容認する国連決議案をめぐる外交交渉における中国の姿勢が「自己喪失」で米、仏など両方から恨まれる愚行だとの厳しい批判もインターネット上にしばしば登場した。また、WTO加盟の効果をめぐり専門家の間で意見の違いも顕著になってきている。WTO加盟が中国の所得格差を拡大させたという意見を中国政府は非常に重視している。所得格差による社会の不安定が反グローバリズムという世界潮流と軌を一にすることから、国内問題が国際問題へと発展していくという展開を中国政府は警戒している。

おわりに

ポスト冷戦期の20年余り、中国を取り巻く国際環境は刻々と変化してきたが、中国政府は天安門事件後に制定された「一圏・一列・一片・一点」対外戦略、ならびに「二〇字方針」である「冷静観察、稳住陣脚、沈着応付、韬光養晦、有所作為」対米政策に執着していた。

本章で論じてきたようにポスト冷戦後の中国の対外政策や対外世論は概ね四つの段階を経て現在に至っている。

1989年から1992年にかけて、鄧小平は「和平演説論」や「二つの冷戦説」を展開したが、「一圏・一列・一片・一点」対外戦略、及び対米「二〇字方針」へと定着していった。

1992年から1996年にかけて、中国は国内の経済建設に専念し、外交の目的を経済成長のための環境作りに限定し、アメリカと他の先進国との対立を利用し外交活動の空間を見出そうとした。経済発展のためには、中国は対米協調姿勢を保ち、経済発展を梃子に対米関係を増強する狙いをもっていた。国内において、社会主義経済への復帰を求める声があったものの、中国の国際経済への参入が度を深めるのに伴い、そうした意見も消滅した。

1996年、日米安保条約再確認の動向や台湾海峡危機が生じると、中国は本格的に「一圏・一列・一片・一点」対外戦略を展開し、国際システムやルールに合わせて行動する姿勢が鮮明化した。しかし、中国国内において、中国

の安全保障環境に危機意識を抱き、中国政府の対米協調姿勢に強い疑念を呈する意見が流出した。経済学者を中心に、WTO加盟を意識した対米協調姿勢に対する批判も噴出した。

9.11事件以降、中国は反テロ問題で対米協調姿勢を一層強め、中国を取り巻く国際環境の緊張関係は相対的に緩和した。とはいえ、どこかに米中両国の対立構造が解消されないままである点について官民双方に共通認識があり、これはアメリカに対する警戒感、米中協力基盤の不安定さを窺わせる。国内世論に関しては、1995年末に提唱され始めた「国際環境緊迫論」が消えることなく、中国の対米協調政策には依然として批判の矛先が向けられている。

以上のようにポスト冷戦期において、中国政府が一貫して対米協調政策を維持してきたことは言うまでもない。米中関係は常に中国外交の最重要課題として位置づけられてきており、ハイパー・パワーとしてのアメリカの国力が変わらない限り、対米政策は今後とも中国外交政策の中核でありつづけるであろう。しかし、ポスト冷戦期の中国外交は近隣諸国外交、先進国外交、発展途上国外交、アメリカ外交という四つの方向性を有しているため、こうした対米協調政策はあくまでもその一つに過ぎない。また、経済最優先を至上課題としての対米協調路線でもある。このため、中国の対米政策が中国の多国間外交や中国国内の経済情勢に少なからざる影響を受けている側面も見逃せない。

1990年代後半から対米協調姿勢を疑問視する論調が中国国内で顕著に見られる。対米強硬論者はアメリカと対抗できる勢力との連携が中国の採用すべき対外戦略であると提案した。「一圏・一列・一片・一点」という四つの側面から冷戦後の中国外交を俯瞰した場合、中国政府は対米強硬論者が提言してきた対外戦略も一部実践してきたことが浮き彫りとなる。対米協調論と対米強硬論の両論とともに汲み入れているものの、中国の対外政策は「積極的対米協調」から「積極的対米協調」へと変貌してきた。

中国におけるアカデミック・ナショナリズムは1995年の日米安保条約再確認の動向をきっかけに出現した。反米統一戦線の形成を主張する専門家らは米中の経済貿易交流の深化を認めながらも、軍事上の安全保障に着目し危機意識を募らせていた。このようなアカデミック・ナショナリズムは「対中封

「込め」政策への反発としての性格が強く、対外拡張路線に短絡的に結びつかないことが指摘できる。また、安全保障面における米中交流と信頼醸成措置の構築は、中国国内の対米不信を払拭し、米中関係の安定を創出させる必要不可欠の条件であるといえよう。

対外政策、対外世論の形成において、専門家が果たす役割が増大してきている。前述のように1990年代後半から経済発展戦略の視点から出発した経済学者らの議論と、国際情勢認識に着目した国際関係学者らの議論とは、対米協調の政府姿勢に反対する立場で論調が一致しはじめた。このため、近年の対米強硬論の背後に、経済分野や国際安全保障分野など異なる視点に立脚した異なる声が発せられている。このように、中国国内において対外世論は決して一つにまとまっているわけではなく、ますます複雑化していく様相を呈している。

いずれにせよ、対米政策のみならず、中国にとって最も重要なことは、国内の持続的経済成長のための対外協調路線をとらざるを得ないことは明白である。もちろん、その中で対米政策が中核をなすことは言うまでもない。

注

- 1) 現在では「二〇字方針」に「決不当頭」(決して先頭に立たない)を加えて、「二四字方針」として言及されることが多い。また、「二四字方針」に「善於守拙」(劣勢時にうまく対処する)を付け加えて「二八字方針」という言い方もある。「決不当頭」は1990年代半ばにはすでに言及されていたが、当初「韬光養晦」と同義で使われることが多かった。本章においては、対米方針を「二〇字方針」とする。
- 2) C. X. George Wei & Xiaoyuan Liu ed., *Chinese Nationalism in Perspective: Historical and Recent Cases*, London: Greenwood Press, 2001, pp.2-3.
- 3) Suisheng Zhao, "A State-Led Nationalism: The Patriotic Education Campaign in Post-Tiananmen China," in *Communist and Post-Communist Studies* (Vol.31), No.3, p.287.
- 4) 本章において、大衆ナショナリズムと区別して、アカデミック・ナショナリズムという用語を用いて、中国の学者たちに現れているナショナリズムを指す。
- 5) 姜長斌「試論中国の国際戦略理論興運作」、王泰平主編『鄧小平外交思想研究論文集』、世界知識出版社、1996年、56-57頁。
- 6) 吳方桂「美欧日関係進入權力再分配的新周期」、『現代国際関係』、1990年第1期、12頁。
- 7) 陸忠偉「日米関係：協調與競争並存」、『光明日報』、1995年12月22日。

- 8) 卿文輝、孫輝「後冷戦時代の中国国家安全」、中国戦略与管理研究会『戦略与管理』(Vol.44)、2001年第1期、5-9頁。

- 9) 周建明「関与我国対外戦略的幾個問題——兼論国家安全戰略的重要性」、中国人民大学書報中心『復印報刊資料 中国外交』、2001年第10期、8-12頁。

- 10) 周建明「必須從最壞的可能性來考慮我們的国家安全戰略 注意觀察美国戰略動向」、『環球時報』、2001年5月11日。

- 11) 王生「韬光養晦」不是權宜之計」、『環球時報』、2001年8月7日。

- 12) 「『9.11事件』対国際関係の影響」、中国現代国際関係研究所『現代国際関係』(Vol.144)、2001年10月、9-16頁。

- 13) 「『9.11事件』与中美関係」、中国現代国際関係研究所『現代国際関係』(Vol.145)、2001年11月、41-48頁。

- 14) 燕山大学のシンポジウムに関する情報は、劉邦凡、劉軻、張鴻石「『全球化時代的中国、欧州与世界』国際學術研討會綜述」(中国人民大学書報資料中心『中国外交』、2002年第4期、56-61頁)。もう一つのシンポジウムに関する情報は、『反全球化運動及其影響』研討會在京舉行(『国際問題研究』、2001年第6期、58頁)を参照。

- 15) 楊運忠「中美合作基礎已確立 進入平穩發展期」、『環球時報』、2003年1月3日。

- 16) 『読売新聞』、2002年11月16日。

- 17) 安替「中国石油安全直面戦争考驗」、『21世紀環球報道』、2002年10月16日。

参考文献と解題

高木誠一郎編『脱冷戦期の中国外交とアジア・太平洋』日本国際問題研究所、2000年8月。

——同書は、中国外交の全体的諸問題、米中関係、日中関係、中口関係、中国とASEAN諸国関係など二カ国関係、および中国の統一問題といった観点から、冷戦後における中国の外交を多面的に総括し、分析したもので、冷戦後の中国外交全貌をつかむ上で有益な一冊といえよう。

岡部達味編『中国をめぐる国際関係』岩波書店、2001年4月。

——同書は、中国の対外政策、中国をめぐる国際環境の50年の歴史を総括したものである。米中関係のみならず、中国外交政策、日中政治、経済関係、中・ソ・CIS関係、中国とアジア近接諸国との関係、中国と台湾・香港・華人の関係などを50年単位で振り返る内容であり、中国建国以来の外交の全貌をつかむ上で有益な一冊である。

David M. Lampton, *Same Bed Different Dreams: Managing U.S.-China Relations 1989-2000*, Berkeley & Los Angeles: University of California Press, 2001.

——同書は、米中関係をグローバル、国内、両国関係に多大な影響力を及ぼす個人という三つのレベルから1989年から2000年までの米中関係を総合的に分析した大作である。

楊潔勉『後冷戦時期的中美関係——外交政策比較研究』上海人民出版社、2000年。

——同書は、米中両国の相手国に対する政策や、その政策の形成、執行機構に焦点を合わせ分析した。中国の対米政策の形成と執行機構にまで踏み込んで研究したところに特徴がある。

【国際形勢黄皮书・2003年：全球政治與安全報告】社会科学文献出版社、2002年。

——同書は同年国際情勢の動向に関する中国著名の国際政治学者の論文を収録したもので、毎年社会科学文献出版社によって出版されているシリーズ本の2003年版である。中国の国際政治専門家の認識を知る上で貴重な一冊である。

第12章

台湾をめぐる国際関係

松田 康博

はじめに

台湾¹⁾をめぐる国際関係は、見方によっては単純である。それは敵と味方がはっきりとしており、敵との間の「国際的活動空間」の奪い合いが、その国際関係を彩っているためである。台湾の敵は、台湾への武力行使の可能性を公言し、統一による「中華民国」の消滅を図る中国である。台湾の味方は、台湾の安全保障を支援するアメリカである。その他の国々の大部分は、台湾にとって味方であるものの、アメリカのように決定的に重要な支援をする意図も能力も有していない。

他方、台湾をめぐる国際関係には複雑な側面もあり、台湾は圧倒的に不利な立場にある。それは台湾の敵と味方が敵対関係にないためである。アメリカに接近し、「全方位外交」を標榜し、「改革・開放」政策を軌道に乗せた中国は、もはやアメリカの敵ではなくなった。特に市場経済導入に成功したことで、中国は世界中の国々の経済的パートナーとなった。そして問題をさらに複雑にしているのは、台湾自身さえもが中国経済に大きく依存するようになったことである。

そして、台湾の対外関係における最大の特徴とは、主要諸国と国交がないことと、国際連合のような、主権国家を加盟要件とする大部分の国際組織から排除されていることであろう。このような台湾をめぐる国際関係を考察す